

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

TAKUMI未来住宅

グループの名称

KKN

直近採択グループ番号

06-0349-0764

(グループ代表者)

代表者名

久原 英司

代表者印

代表者所属先

株式会社エバーフィールド

代表者所在地

熊本県熊本市南区城南町舞原195番地22

代表者電話番号

0964-28-1100

(グループ事務局)

事務局事業者名

一般社団法人KKN

事務局担当者名

田中 洋子

印

事務局郵便番号

861-2234

事務局所在地

熊本県上益城郡益城町大字古閑107番地12

事務局電話番号

096-289-3377

事務局FAX

096-289-3384

事務局担当者E-mail

kkn@kumamoto-kkn.com

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		45	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	45	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	5	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		38	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	38	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		63	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	63	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	5	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		23	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	23	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		4	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		4	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		6	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	6	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		4	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸			
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸				
			上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		6	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		13	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	13	戸				
			上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	1	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店や受注が確実な物件に優先的に配分し、残りは、先着順に配分する。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	40	戸	交付申請戸数	39	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	39	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択戸数	12	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) TAKUMI未来住宅	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) KKN	(結成年) 2013 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0349-0764	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄	
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	雨の量が多いため、雨水を打ち水や花木への水やり等eco利用する目的として「雨水タンク」又は、災害対策として「雨水浸透ます」のいづれかを1戸につき1個設置する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏の日差しが高い地域性のため日差しを抑えるために軒先を700mm以上と長くしたデザインを推奨する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	熊本県は、冬と夏で寒暑の差が激しいため、太陽の光と熱、風のエネルギーをできるだけ利用して暮らしていく設計手法を取り入れる「パッシブデザイン」をグループで推奨する。また「夏涼しく」「冬暖かい」という、ごく自然な心地よい暮らしを冷暖房を使用して環境に負荷をかけるのではなく、家の建て方そのものを工夫して実現させることを推奨する。	○
④①～③の背景	熊本県は、熊本平野を中心として夏は蒸し暑く、冬の冷え込みが厳しい内陸的な気候であり、九州山地の西側にあたるため、東シナ海から入ってくる暖かく湿った空気が入りやすく、大雨や集中豪雨が発生しやすい所である。特に梅雨時期の雨は多く(6月から7月の2ヶ月間に年間降水量の約4割が降る)、たびたび土砂災害や洪水の被害をもたらす原因にもなっている。また、平成24年には高齢化率が26.4%で4人に1人が65歳以上の高齢者という状況で今後も着実に増加する見込みの地域である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄	
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 主要構造部の柱と土台を3.5寸角以上とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 主要構造部の土台には原則「ひのき」「ヒバ」等を使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 省令準耐火構造の採用を推奨する。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 「雨水タンク」や「雨水浸透ます」を共同購入することで資材調達の共同化を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 事務局が中心となり、グループ構成員の建材流通事業者等と協力し、木材・建材・住宅設備・省エネ機器等の情報交換会の企画や、キャンペーン価格の設定などを検討し、仕入れコスト削減を合理的に図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内に「グリーン化事業推進委員会」を設置し、原木供給事業者から施工事業者(川上から川下)までの状況を管理することで情報統括並びに生産体制の合理化を図る	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 先進的に取り組んでいる施工事業者の情報収集を行い、メーリングリストを作成しグループ構成員へ情報発信(メール・会報誌など)を行う。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は工程順に現場管理の要点をまとめた実践の手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に記載されている「木造住宅施工状況現場検査チェックシート」を活用し、検査シートに基づき検査を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 見積書の一式表示を廃止し、消費者に分かりやすい見積書をグループ内で作成。それを基に施工事業者が使用している見積書等に反映させる。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ構成員の施工事業者の企業情報を掲載したオリジナルパンフレット等を作成し、現場見学会や完成見学会、その他イベント等で一般消費者に配布やホームページ・SNSを活用した情報発信を行い信頼性の向上を図る。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 一般社団法人木を活かす建築推進協議会の木造技能者検討委員会の提言にもとづき、普及促進を図る	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループとして建設職人の技能・経験が蓄積される建設キャリアアップシステム(本年度より稼働)への普及促進に努める。	○
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 社会保険未加入者に対するの勉強会を開催し、社会保険の加入促進を図る。	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律の施行に伴い、必要な改善などの環境整備に取り組んでいく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) TAKUMI未来住宅	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) KKN	(結成年) 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0349-0764	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書等の提出と指定図書を住宅履歴情報として登録。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNの「いえもり・かるて」や住宅あんしん保証の「あんしんいえかるて」等の第三者が提供する住宅履歴システムを活用し情報蓄積を行う。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴預かり証等を事務局に提出する。	◎
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBN等が推進する期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の点検実施	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書等に基づき補修点検を行う。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検補修した部分について、住宅履歴システムに登録を行う。	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅引渡し時にお施主様に、日常の住まいの管理とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」等を活用し説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人KKN等が主催する住宅フェア等においてDIY体験会等を実施する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員が主催する展示会やイベント等で一般消費者を対象とした相談会を実施。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グリーン化事業推進委員会内に「維持管理検討WG」を設置。	◎	
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 廃業事業者等が出た場合、以後の点検メンテナンスを引き受けるグループ内の施工事業者を検討委員会が当該顧客に紹介する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険法人と過去の瑕疵内容の勉強会を実施する。	◎	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: サポート支援として一般社団法人JBNなどの関係団体等によるサポートやグループの検討委員会主催の仕様内容研修会・長期優良住宅等に関する研修会を実施する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工工務店の建築士が、共通ルールに則り、確認する。	○
		②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通のチェックシートにより、確認する。
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者毎に今年度の長期優良住宅、ゼロエネルギー住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅について供給戸数をグループ事務局へ提出し需給計画を策定する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店に対して勉強会や研修会を定期的に実施し、長期優良住宅等の経験がある施工事業者が「建設する際のポイント」として図面や申請手順等を教えることで取組み易くし倍増を図る。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記項目に記載した研修会等へグループ構成員や住宅建築に係わる(左官、電気工事等)の協力業者に参加を促し、各業種の知識や技術理解力を高めることで総合的な合理化を目指す。	○
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 約80人 今年度の参加目標人数 20人
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 約10人 今年度の参加目標人数 20人	○
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会を運営する構成団体の(一社)JBNと連携を図り熊本県地域木造住宅生産体制強化地域協議会(地域協議会)の構成団体と情報共有をしグループ構成員へ周知を図る。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「熊本県UD建築ガイドライン」や「住宅におけるUD企画指針」等を基本に熊本県が推進するユニバーサルデザインの考え方に則り中小工務店が主導するユニバーサルデザインとし実行を図る。	○
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記推進を図るためにグループ内の希望する施工事業者がユニバーサルデザイン(熊本版)を取り入れた住宅に対して視察研修会を開催し、デザインや施工に関しての実証検討を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) TAKUMI未来住宅	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) KKN	(結成年) 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0349-0764	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	地域材利用に関する	◎
①	共通 ルール(必須)	◎
②	地域材利用の1棟当 たりの割合(必須)	◎
③	標準的な地域材の使 用部位(必須)	◎
④	地域材の流れ(フロー図) などグループの取組に關 する補足説明	◎
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地 域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素 材の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意 匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザ インを継承する取組	◎
	② 地域の住まい方の継承に つながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄 する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取 入れた取組	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	◎
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) TAKUMI未来住宅	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) KKN	(結成年) 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0349-0764	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

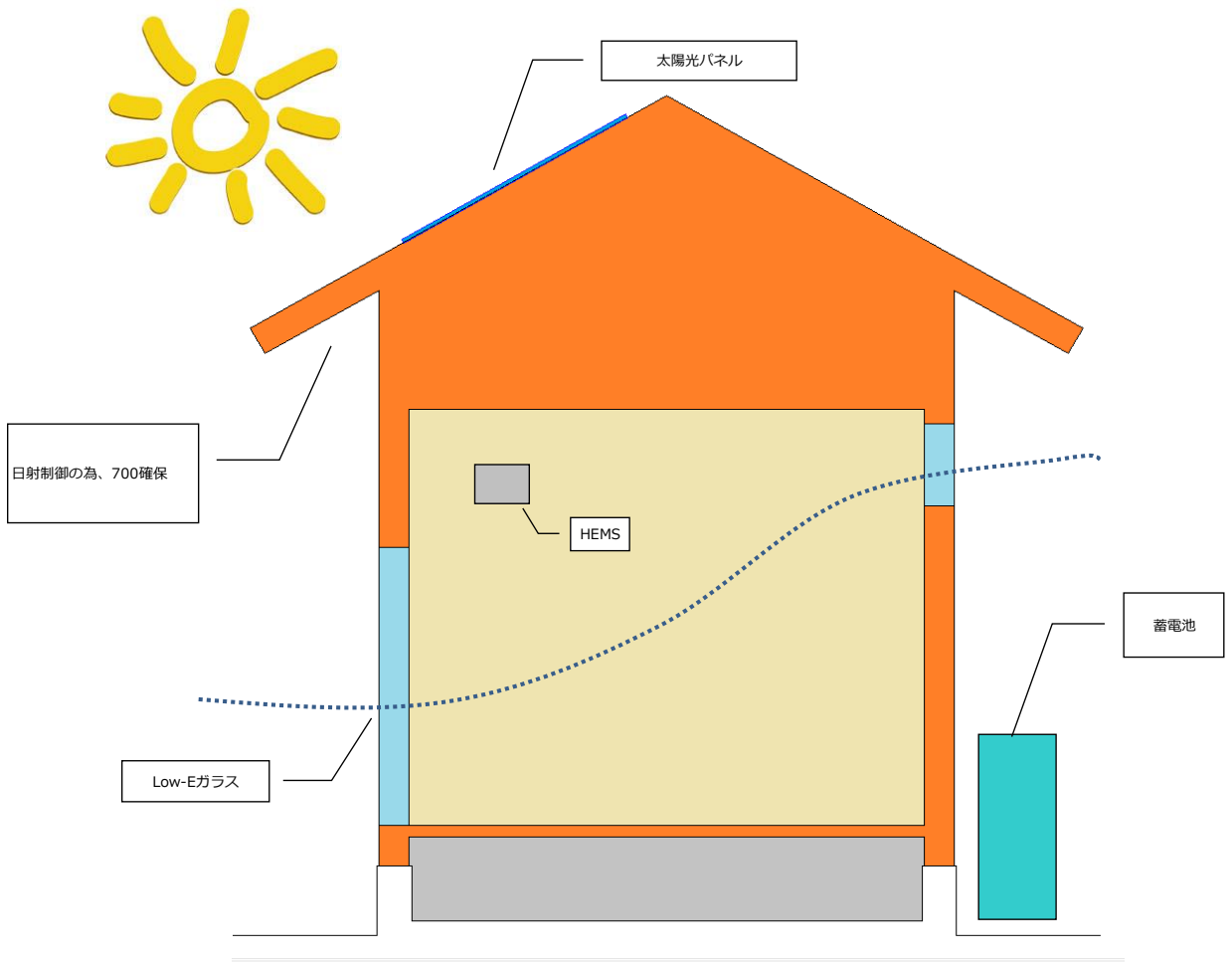
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※エネルギーの見える化を図るためHEMSの導入 (推奨)

※エネルギーの効率的な利用、災害時の利用で蓄電池の導入 (推奨)

※ゼロ・エネルギー住宅は住宅版BELS認証



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。